

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117301000-001	
		予算所管課	総務局職員室職員担当			
		連絡先	(078)918-5006			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、附属機関の設置に関する条例		
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。必要に応じて、議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【公務災害認定委員会の開催】 議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R2年度: 1案件 R3年度: 0案件 R4年度: 必要に応じて開催予定)
	【公務災害補償等審査会の開催】 公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (R2年度: 0案件 R3年度: 0案件 R4年度: 必要に応じて開催予定)
	【特別職報酬等審議会の開催】 議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。 (R2年度: 0回開催 R3年度: 0回開催 R4年度: 必要に応じて開催予定)
	【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】 一般職の職員の分限・懲戒処分の内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R2年度: 0回開催/0案件 R3年度: 0回開催/0案件 R4年度: 必要に応じて開催予定)
	【健康管理委員会の開催】 メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R2年度: 1回開催/1案件 R3年度: 3回開催/3案件 R4年度: 必要に応じて開催予定)

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	242	4,050	4,292	0	0	0	4,292	0.50	0.00	0.00
03当初予算	701	4,050	4,751	0	0	0	4,751	0.00	0.00	0.00
04当初予算	632	4,050	4,682	0	0	0	4,682	0.00	0.00	0.50

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	各委員会委員報酬	436		報酬	各委員会委員報酬	377
	報償費	健康管理委員会等謝礼	260		報償費	健康管理委員会等謝礼	250
	需用費	各委員会用諸経費	5		需用費	各委員会用諸経費	5
	合計 (A)				701	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	-69	主な理由	審査会委員報酬の見直し
-------------------------	-----	-------------	-------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117301000-002		
		予算所管課	総務局職員室職員担当				
		連絡先	(078)918-5006				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	人事管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	人事制度改革基本計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地方公務員法を踏まえた各種人事制度を適宜見直し、地域主権に対応した職員体制の構築を図ることを基本として、総人件費の抑制に努めつつ、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上が図れるよう、業務量を精査しながら、適正な職員数の確保、人員配置等に努めるとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ラスパイルズ指数(国の給料を100とした場合の本市の給与水準)	国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。	令和4年度	-	100

事業内容

【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】
 管理職及び主任ポストチャレンジ試験など、適宜見直しを行いながら、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。
 (管理職試験の受験者数-R2:82人、R3:78人 ポストチャレンジ受験者数-R2:28人、R3:34人)

【②職員の定数及び配置に関すること】
 重要施策の推進と市民サービスの維持・向上のため、必要な人材の確保を図る一方で、総人件費の抑制及び簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、適正な人員配置等に取り組む。
 (総職員数(正規職員) R2年4月:1,931人、R3年4月:1,924人、R4年4月見込み:1,930人)

【③職員の試験及び選考に関すること】
 令和3年度の採用試験においては、新型コロナウイルス感染症の状況を留意しつつ、市民にとって有為な人材を確保するため、昨年度と同様に応募要件を広げ、各種試験を行った。また、採用管理システムを導入し、受験者が応募しやすいように、採用のデジタル化を進めた。今後も、その結果等を検証しながら、さらなる改善を目指す。
 (応募者 R1:1,289人 R2:3,520人 R3:3,774人(1月時点))

【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】
 休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行い、適宜見直しを図る。

【⑤職員の給与等に関すること】
 総人件費の抑制を図るため、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。
 (総人件費 H29:202億円 H30:202億円 R1:206億 R2:210億円 R3決算見込み:215億円 R4当初予算:219億円)

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○			○										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他	
02決算	12,450	101,250	113,700	0	0	3	113,697	正規	11.50	再任用	0.00	0.00
03当初予算	14,755	103,950	118,705	0	0	3	118,702	再任用	0.00	その他	0.00	0.00
04当初予算	34,348	103,950	138,298	0	0	3	138,295	任期付	4.00	合計	15.50	

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費等	1,290		需用費	消耗品費等	1,490
	役務費	採用試験広告料等	230		役務費	採用試験広告料等	360
	委託料	採用試験問題採点等	8,440		委託料	システム改修費、採用試験問題採点等	27,898
	使用料及び賃借料	会場使用料等	2,235		使用料及び賃借料	会場使用料等	2,230
	旅費	旅費	2,560		旅費	旅費	1,600
					備品購入費	就労支援機器購入費	770
	合計(A)				14,755	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	19,593	主な理由	法改正に伴い、人事給与システムを改修するため
--------------------	--------	-------------	------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117302000-001				
		予算所管課	総務局職員室給与・厚生担当						
		連絡先	(078)918-5007						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	人事管理費	根拠法令・要綱等	労働安全衛生法、労働安全衛生規則、明石市職員安全衛生規則					
	事業	職員安全衛生事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率を直近の全国平均以下にする。発生件数/総職員数	令和4年度	%	2.79

事業内容	<p>① 安全衛生に関する事業 職場における安全と職員の健康を確保するため、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。 R3年度実績:委員会12回 R4年度予定:委員会12回、公用車技能習熟講習、公用車運転初任者講習の実施</p> <p>② 職員の健康診断に関する事業 定期健康診断(法定健診)、アスペクト、腰痛・頸肩痛、VDT、胃部健診等を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を行う。 R3年度実績:定健対象2,453名、受診2,250名、保健指導の実施 R4年度予定:定健対象約2,500名、保健指導の実施 ※人数は市長部局のみ</p> <p>③ 職員の健康管理に関する事業 法令等に基づき、長時間労働者(月80時間超の時間外勤務)に対する産業医の面接指導等を実施するほか、人間ドック費用等の一部負担や市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。 R3年度実績:月80時間超勤務 延82名、面接指導 延52名、インフルエンザ予防接種 268名接種 R4年度予定:月80時間超勤務者への面接指導等実施予定</p> <p>④ メンタルヘルスに関する事業 職員の心の健康の保持増進を図るため、階層別のカウンセリング及びメンタルヘルス研修を実施するほか、ストレスチェックと合わせメンタルヘルス改善意識調査を実施する。また、メンタル相談費用の一部負担を実施する。 R3年度実績:ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査 対象3,648名、受診3,407名、階層別カウンセリング133名 R4年度予定:ストレスチェック及びメンタルヘルス改善意識調査 対象約3,700名、階層別カウンセリングの実施 加えて、新型コロナ対策に直接関連する業務に従事する消防局や感染対策局の職員等を対象に、PTSDやうつ病等の早期発見を目的とする、「こころの疲労度チェック」等を実施した。 R3年度実績:こころの疲労度チェック 対象514名、カウンセリング又は産業医等の面接26名 (R4年度は、新型コロナの状況を見て実施を検討)</p>
-------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
02決算	55,117	22,680	77,797	0	0	11,976	65,821	2.40	0.00	0.00
03当初予算	59,313	22,680	81,993	0	0	11,691	70,302	0.00	0.00	0.00
04当初予算	56,691	22,680	79,371	0	0	12,130	67,241	1.20	0.00	3.60

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	産業医報酬	6,240		報酬	産業医報酬	3,120
	報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	181		報償費	各種講習会・研修会講師謝礼ほか	181
	需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	240		需用費	労働安全衛生図書・常備薬ほか	250
	委託料	ストレスチェック・メンタル対策事業・定期健康診断ほか	30,100		委託料	ストレスチェック・メンタル対策事業・定期健康診断ほか	31,210
	負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	22,350		負担金補助及び交付金	人間ドック等負担金・各種研修等出席負担金ほか	21,770
	その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者登録手数料ほか	202		その他	各種研修会場使用料・近接地旅費・衛生管理者登録手数料ほか	160
合計(A)			59,313	合計(B)			56,691

予算増減(B)-(A)	-2,622	主な理由	産業医業務を委託化することによる報酬の減
--------------------	--------	-------------	----------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員厚生事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117302000-002		
		予算所管課	総務局職員室給与・厚生担当				
		連絡先	(078)918-5007				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法、明石市職員互助会条例			
	事業	職員厚生事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		

事業内容	① 共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 ・扶養認定関連事務 ・短期給付（健康保険等） ・長期給付（厚生年金等） ・福祉事業（貸付、貯金、保健等）
	② 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。
	③ 健康促進・自己啓発事業 職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。
	④ 財産形成貯蓄制度事務
	⑤ 被服貸与事務 職員の被服貸与に関する事務を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
02決算	8,722	15,120	23,842	0	0	1,829	22,013	正規	1.60	アルバイト	0.00
03当初予算	7,152	15,120	22,272	0	0	1,815	20,457	再任用	0.00	その他	0.00
04当初予算	7,150	15,120	22,270	0	0	1,818	20,452	任期付	0.80	合計	2.40

令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	12		旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡、近接地旅費他	10		
	需用費	事務用品、書籍等	120		需用費	事務用品、書籍等	120		
	委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	7,000		委託料	健康促進・自己啓発事業委託費	7,000		
	使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20		使用料及び賃借料	退職予定者説明会等会場使用料	20		
	合計(A)				7,152	合計(B)			7,150

予算増減(B)-(A)	-2	主な理由	旅費の減
--------------------	----	-------------	------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117303000-002		
		予算所管課	総務局職員室人材開発担当				
		連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	能力開発支援事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 人事制度改革（人物重視の職員採用や若手職員の積極的な登用等）と連携した研修体系の構築により、発想の転換による施策推進や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修受講者の学習内容に対する理解度	研修受講者へのアンケートや、確認テストなどの結果より、学習内容に対する理解度を算出する。	令和4年度	%	100

事業内容

①職員研修の実施
 ・階層別研修（新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など）
 ・基礎意識・能力向上にかかる研修（不当要求防止研修、人権意識向上研修など）
 ・課題に応じた能力開発研修（法務能力、答弁書作成力強化研修など）
 （受講者数 R2:8研修・延べ585名、R3:8研修・延べ390名、R4:-）
 ※令和2年度は、コロナの影響により、原則、集合研修は中止。代替として、階層別研修については、研修資料・DVDによる自主学習研修を実施。
 また、一部の研修において、試行的にオンラインで実施。
 ※令和3年度は、動画等による研修教材を拡充しながら自主学習研修を実施。（対面による研修効果を踏まえ、新規採用職員を対象とした研修は、感染対策を十分に講じながら集合研修を実施）
 ※引き続き、ウィズコロナを踏まえ、“新しい学習スタイル”としての研修資料・動画による「自主学習」・「オンライン学習」を継続するとともに、集合研修についても段階的に再開していくことを検討しながら実施する。

②他機関への派遣研修
 ・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用している。
 [派遣機関]自治大学校、播磨自治研修協議会、兵庫県自治研修所、NOMA行政管理講座、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミーなど
 （受講者数 R2:コロナの影響により、派遣の中止、R3:44名（オンラインによる参加）、R4:-）
 ・高度な政策立案、業務遂行能力の向上を図るため、国等への職員派遣を継続する。

※上記①及び②については、引き続き、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を最優先としつつ、感染状況等を十分に踏まえながら、適宜、実施又は派遣の有無や、実施方法等について判断する。

SDGs (17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○	○			○		○				○		○	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他	
02決算	8,770	17,550	26,320	0	0	0	26,320	0	1.30	0.00	0.00	0.00
03当初予算	18,578	12,690	31,268	0	0	258	31,010	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
04当初予算	15,746	12,690	28,436	0	0	258	28,178	0.80	0.00	0.00	0.00	2.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
令和3年度当初予算事業費明細	報償費	110	令和4年度当初予算事業費明細	報償費	100
	旅費	9,900		旅費	7,348
	役務費	806		役務費	806
	委託料	2,810		委託料	2,810
	負担金補助及び交付金	2,632		負担金補助及び交付金	3,132
	その他	2,320		その他	1,550
	合計 (A)	18,578		合計 (B)	15,746

予算増減 (B)-(A)	-2,832	主な理由	国への派遣職員数が減少したことによる旅費の減
---------------------	--------	-------------	------------------------

令和4年度 予算事業説明シート

事務事業名 意識改革促進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117303000-003													
		予算所管課		総務局職員室人材開発担当														
		連絡先		(078)918-5818														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	総務費		連絡先														
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度											
	目	研修厚生費		根拠法令・要綱等		地方公務員法												
	事業	意識改革促進事業																
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他									
個別計画		人事制度改革基本計画				委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	「いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで」取り組んでいる本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
	意識改革への取り組み 延べ参加者数	意識改革への取り組み 延べ参加者数				令和4年度	人	100										
事業内容	<p>①職員改革セミナーの実施 市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施している。 R2: コロナの影響により、中止 R3: 第9弾「ジェンダー平等がなぜ必要なのか? どう進めるのか?」(参加者数: 30名)※オンラインによる実施 第10弾「芸術文化・観光とまちづくり」(参加者数: 46名) R4: -</p> <p>②職員功績表彰の実施 がんばる職員に幅広い観点から積極的なプラス評価を行うことで、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。 〔表彰対象者〕 R2: コロナの影響により、中止 R3: コロナの影響により、中止 R4: -</p> <p>③資格・免許取得支援の実施 職員の自発的な学習を推進し、職務能力の向上を図るため、業務で活用できる資格等の取得を目指す職員に対して、検定料等の助成を実施する。 R3: 12件(申請数) R4: -</p> <p>※上記①及び②については、引き続き、令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症に対する重点的な感染対策及び市民の生活支援等を最優先としつつ、感染状況等を十分に踏まえながら、適宜、実施の有無や、実施方法等について判断する。</p>																	
	SDGs (17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
				○	○			○		○				○			○	
	事業のコスト (単位: 千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和3年度 人員配置 (人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割/1割	再任用	0.00	その他	0.00				
02決算		0	8,640	8,640	0	0	0	8,640	0.70	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00				
03当初予算		1,000	5,940	6,940	0	0	0	6,940	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00				
04当初予算		1,000	5,940	6,940	0	0	0	6,940	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.80				
令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和4年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	報償費	外部研修講師謝礼		300		報償費	外部研修講師謝礼		300									
	需用費	消耗品費		150		需用費	消耗品費		150									
	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料		50		使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料		50									
	負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成		500		負担金補助及び交付金	資格・免許取得に係る助成		500									
	合計 (A)					1,000	合計 (B)				1,000							
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由														